

再評価項目調書

再評価実施要件		○ 事業採択後 () 年 ● 再評価後 (5 年) ○ その他 ()				
1 事業概要	事業名	下関漁港 特定漁港漁場整備事業				
	事業場所	(本港地区) 下関市大和町、(南風泊地区) 下関市彦島西山町				
	事業主体	山口県、下関市				
	事業期間	《 前回評価 平成 30 年時 》 平成 25 年度 ~ 令和 7 年度 《 平成 34 年度 》 (西暦 2013 年度 ~ 西暦 2025 年度 《 西暦 2022 年度 》)				
	総事業費 (内用地補償費)	《 13,700 百万円 》 16,400 百万円 (- 百万円)	既投資額 (内用地補償費)	12,423 百万円 (- 百万円)	進捗率 (用地補償費)	75.8 % (- %)
	事業目的	<p>下関漁港は、県下最大の取扱量を誇る重要な拠点漁港であるが、近年は漁業者の高齢化、後継者不足に加え、魚食文化の衰退などにより、漁獲量、取扱量の減少が続いている。また、消費者の水産物への衛生志向が高まる中、市場施設等は建設から40~70年経過し、衛生上、構造上の対策等が必要となっていた。また、大規模災害時における水産事業の継続や海上輸送基地としての機能強化が課題となっていた。</p> <p>下関漁港の市場機能を集約・強化し、競争力を強化するため、陸揚げから輸送までの作業を一連で効率的に行える施設整備を行う。また、老朽化対策、消費者ニーズへの対応、輸出促進、取扱水産物の価格安定化等のため、高度衛生管理が可能な荷さばき所等の整備を行う。</p>				
	事業内容	<p>-6.0m岸壁(改良) N=2箇所 -4.0m岸壁(改良) L=300m 道路 L=1,420m 道路(緊急物資輸送路) L=145m 用地(駐車場) A=8,680㎡ 用地(野積場) A=10,060㎡ 荷さばき所(南棟) N=一式 荷さばき所(南風泊) N=一式</p>				
事業効果	<p>製氷設備や冷凍冷蔵設備、立替場を一連で機能集約することで、効率的な市場作業が可能となり、運搬コストなどの水産物生産コストが縮減される。またトラック等による荷さばき所内の運搬が不要となることで、タイヤの汚れや排ガスに起因する異物混入等が排除され、衛生品質の向上が図られる。</p> <p>開放型の市場であったため、鳥類の侵入による異物混入が生じていたが、シャッターの整備などで、完全閉鎖型とすることで衛生品質の向上が図られる。</p> <p>高度衛生管理型の市場とすることで、衛生管理が不十分な場合に生じる魚価の下落が回避され、取扱い水産物の価格安定化が図られる。</p> <p>岸壁の耐震化により、一定規模の地震被害を回避し、陸揚げ、市場運営などの水産事業を継続できる。</p>					
2 再評価の視点	(1) 社会経済情勢の変化	<p>令和4年3月に閣議決定された漁港漁場整備長期計画(令和4年度~8年度)において、産地の生産力強化と輸出促進による水産業の成長産業化として、産地市場等の集出荷機能や準備機能等の再編・集約を進め、水産物の価格形成能力の向上と生産・流通コストの低減を図ること、水産物の流通拠点となる漁港では陸揚げから出荷までの一貫した高度な衛生管理に対応した岸壁、荷さばき所等の整備を推進し、水産物の品質管理と安全性向上を図ることが掲げられており、下関漁港における当事業の必要性はより高まっている。</p>			中項目評価	大項目評価
	関係市町及び地元の意向	<p>下関市は水産業の振興に積極的に取り組んでおり、下関漁港は南風泊地区は市が市場開設者、事業主体であり、県と協力して事業を進めているところである。</p> <p>漁業関係者、市場関係者においては、事業の趣旨、必要性について十分理解をされており、事業推進に協力的である。</p>			中項目評価	大項目評価

区分	主な項目	(単位：百万円)			備 考	大項目 評 価
		前 回 (基準年：H30) 全体事業	今 回 (再評価・再々評価) (基準年：R5) 全体事業 残事業			
便益 (B)	①水産物生産コスト削減効果	433	562	69		A B C
	②漁獲物付加価値化の効果	17,756	21,447	2,639		
	③生命・財産保全・防御効果	84	100	12		
	④避難・救助・災害対策効果	1	1	1		
	総便益	18,274	22,110	2,720		
費用 (C)	①事業費	12,614	20,112	2,330		
	②維持管理費	297	144	144		
	総費用	12,911	20,256	2,474		
費用便益比 (B/C)		1.4	1.09	1.10		
<p>※ 便益(B)・費用(C)は、算出した各年次の値を割引率を用いて現在価値に換算した合計額 【費用対効果分析手法】</p> <p>水産基盤整備事業費用対効果分析のガイドライン（令和5年6月改訂 水産庁漁港漁場整備部）に基づき実施 【費用効果分析における特記事項】</p> <p>①水産物生産コストの削減効果 機能集約による運搬作業コストの削減効果 ②漁獲物付加価値化の効果 高度衛生管理の導入による魚価の安定効果 ③生命・財産保全・防御効果 耐震強化による施設被害回避効果 ④避難・救助・災害対策効果 耐震強化による震災時の緊急物資輸送コスト削減効果、水揚等作業継続効果</p>						
2 再評価の視点	(3) 事業の進捗	事業の進捗と今後の見通し	<p>本港地区においては荷さばき所等の整備が完了し、令和3年5月に全面供用を開始した。今後は漁港内の道路整備を行い事業完了を図る。 南風泊地区においては、令和4年度から荷さばき所の工事に着手し、令和6年度中の工事完成、令和7年度の供用開始を予定している。 令和4年度末時点で事業全体の進捗率は75.8%であり、阻害要因は特にない。</p> <p>【事業費の変化】 <input checked="" type="radio"/> 有 無</p> <p>南風泊地区の荷さばき所の基礎、躯体構造の変更、及び社会情勢の不安定化に起因する物価高騰等により、計画事業費が増額となる。</p> <p>【事業期間の変化】 <input checked="" type="radio"/> 有 無</p> <p>南風泊地区の設計変更、事業費増、及び入札不調により計画事業期間を延伸する。</p>			大項目 評 価
		(4) コスト削減	コスト削減	<p>既存の老朽化施設を集約、更新することにより、老朽化対策にかかるコスト削減を図る。また、分散した施設を集約し、効率性が向上することで、電気代などの維持管理コストの削減が可能となる。</p>		
		代替案	<p>限られた土地内で、現行市場の運営を継続しながら、高度衛生管理型の荷さばき所の整備や市場機能の再編を行うための、最適な計画であり、計画どおり進めることが妥当である。</p>			大項目 評 価
3 環境	配 慮 事 項	<p>当事業における、海域での工事は、水生生物に対する配慮として汚濁防止膜を設置し、陸上工事では濁水が流出しないよう配慮する。南風泊地区は近隣で行われているワカメ養殖への配慮として、養殖期間中の海上工事を行わない。また、本港地区は中心市街地に近接しているため、騒音・振動に配慮して施工を行う。</p>				
4 対応方針	総 合 評 価	<p>● 継続 ○ 見直し継続 ○ 中止</p>				
	評 価 理 由	<p>県下最大の取扱量を誇る下関漁港の市場機能について、集約、強化による効率化を図ることで、水産物生産コストが削減され、また、高度衛生管理型の市場を整備することにより、消費者ニーズへの対応、取扱水産物の価格安定化が図られ、市のみならず県全体への水産業の振興や活性化が期待されるため、事業を継続する必要がある。</p>				
	備 考					

下関漁港 特定漁港漁場整備事業の概要

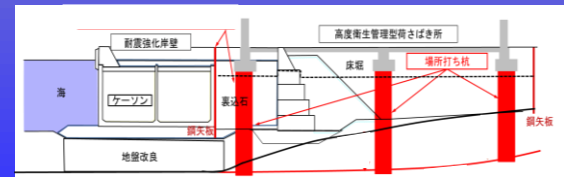
○事業箇所位置図



【本港地区】



【南風泊地区】



○下関漁港の課題



○高度衛生管理型荷さばき所の整備による水産物の品質向上と作業の効率化

